

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
5	山下いづみ（10）	<p>1. 富士市の紙文化、歴史と芸術を広めることについて</p> <p>11月1日にロゼシアター内に、ふじ・紙のアートミュージアムがオープンした。紙のアート作品に特化した日本で初めての施設であり、「日本一の紙のまち・富士市」を市内外にPRをしていく拠点となる。今後、産業としての紙、そして、芸術・文化面も強調をして、紙を通して富士市の魅力を発信していくと期待できる。そこで、以下、4点について質問をする。</p> <p>(1) ふじ・紙のアートミュージアムがオープンし、市長の所感はどのようなか。これからの紙のアートミュージアムの展開はどうしていくのか。紙アートの質を高めていくために今後は何が必要だと考えるか。</p> <p>(2) 紙フェアで展示している「富士市の紙の歴史」の常設展示を考えてはいかがか。</p> <p>(3) 富士手すき和紙の広報はどのようにしているのか。博物館の実習室を手すき和紙工房とわかるように看板をつけてはいかがか。</p> <p>(4) 紙の原料であるミツマタを富士の紙の歴史や文化に貢献した土地等に植えてはどうか。</p> <p>2. 女性活躍促進の取り組みについて</p> <p>ことし5月20日に、女性活躍加速のための重点方針2016が、すべての女性が輝く社会づくり本部で決定をした。主な3つの柱は、①あらゆる分野における女性の活躍②女性の活躍を支える安全・安心な暮らしの実現③女性活躍の基盤整備である。今後、国レベルでの取り組みの加速とともに、地方、民へと全国展開をしていく。その中の取り組みから以下、5点について質問をする。</p> <p>(1) 女性の参画拡大と人材育成についての市の取り組み状況はどのようなか。自治会や企業への働きかけはどのようなか。</p> <p>(2) 組織のトップ、市長みずからが女性活躍促進の取り組みとして、「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」の行動宣言賛同者となっはいかがか。</p> <p>(3) 女性への暴力根絶の取り組みとして、もっと強化をしたほうがよいと考える点は何か。その取り組みに対しての課題は何か。</p> <p>(4) 国が進めている地方自治体への性暴力被害者ワンストップ支援センター設置を検討してはいかがか。</p> <p>(5) パープルライトアップ（女性への暴力根絶）やパープルリボン運動の展開はどのようになったか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
6	小池 義治（4）	<p>1. 地区別の人口推移について</p> <p>旧富士川町との合併時、平成20年11月1日時点の本市の人口は26万1504人であったが、その後は横ばいが続いた後に漸減に転じ、約8年間で5600人余の人口が減少、率にして2.2%の減となっている。この間の人口推移を地区別に見てみると、市の全体で均一に減少しているのではなく、増加地区と減少地区が混在しており、その差し引きにより人口減となっていることがわかる。</p> <p>この8年間で人口が増加したのは、丘(868人増)、富士北(645人増)、富士駅南(505人増)、岩松北(339人増)、岩松(183人増)、青葉台(103人増)、富士南(97人増)の7地区で、合計で2740人のプラス、減少したのは、富士見台(1090人減)、元吉原(992人減)、吉原(840人減)、田子浦(697人減)、富士川(638人減)など19地区で、合計で8388人のマイナスであった。</p> <p>今後の都市計画や人口減少対策の立案に当たっては、地区単位でのきめ細かな現状把握が必要と考え、以下質問する。</p> <p>(1) 人口が増加した地区の要因についてどう分析するか。</p> <p>(2) 人口が減少した地区の要因についてどう分析するか。</p> <p>(3) 合併後8年間の人口推移で、まちなかで人口が増加せず横ばい(吉原・富士駅北・富士駅南・富士北の4地区合計：4万5821人→4万5823人)であったことと、周辺地域において減少幅が10%を超える地区があらわれたこと(富士見台：17.1%減・元吉原：12.2%減・吉永北：11.1%減)のどちらを、より深刻な問題と捉えるか。</p> <p>2. コンパクトシティ政策の実現性と負の側面について</p> <p>ことし10月、富士市内在住の若者世帯がまちなかで住宅を取得する費用に対し最大70万円の助成を行う「まちなかUー40(富士市若者世帯まちなか居住支援奨励金交付制度)」がスタートした。また、平成30年度までに立地適正化計画を作成し、市街化区域内に新たに都市機能誘導区域や居住誘導区域を設定することで、コンパクトなまちづくりを強化する方向性が示されている。</p> <p>コンパクトシティ政策は10年以上前より全国的に、特に除雪コストの課題を抱えた都市などから先行して具体的施策がとられてきたが、行き詰まる事例も散見される。コンパクトシティの先進市として知られた青森市では、2001年開業の駅前再開発ビル「アウガ」の運営母体であった第三セクターが事実上の経営破綻、また秋田市でも2012年に中心部に開業した再開発エリアの核テナントが2年余で撤退するなどの課題が表面化した。</p> <p>コンパクトシティ政策は、都市の効率化や中心市街地の賑わいに光が当てられる一方で、郊外地区での人口減少と高齢化が急激なものになった場合に地域コミュニティの維持が難しくなるなどの負の側面も懸念される。本市では、26の小学校区に設置されたまちづくりセンターを拠点として、それぞれ</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
6	小池 義治（4）	<p>れの地区が老壮青のバランスがとれた人口構成のもと、地域の歴史と自然に基づく特性を生かした活発なまちづくり活動が行われてきた。このことは、市外に向けても胸を張って自慢できる富士市民の誇りであり、先人が残してくれた“宝物”だと感じているが、人口急減期における居住誘導政策により、この特徴が毀損するおそれはないだろうか。市民のコンセンサスが十分とは言えず、より広範な議論が必要と考え、以下質問する。</p> <p>(1) ことし3月15日の建設水道委員会において、「コンパクトシティがこれから行政コストの削減を考えれば非常に大事になってくる」という説明がされたが、コンパクトシティ政策を進めることによって削減される行政コストとは、具体的には何がどれほどか。</p> <p>(2) 本市ウェブサイトの「まちなかU-40」の説明には、制度概要として、「本市の人口減少に歯止めをかけ、まちなかへの居住を促進するため、市内在住の若者世帯を対象に、まちなかへの住宅取得にかかる費用について助成を行います。」と記述されている。若い富士市民がまちなかへ転居すると、市全体の人口減少に歯どめがかかるという因果関係とその根拠について説明を求む。</p> <p>(3) 前述した青森市や秋田市とともにコンパクトシティの先進市で知られる富山市では、市郊外への大型商業施設の建設に制限をかけていたが、近隣市（射水市、小矢部市、砺波市）で大型商業施設の出店が相次ぐという問題が生じた。本市近隣においては、沼津市東椎路の市街化調整区域において大型商業施設「ららぽーと」の建設計画があるが、本市への影響についてはどう捉えているか。</p> <p>(4) 平成30年度までに作成される立地適正化計画においては、新たに“居住誘導”と名称のついた区域を設定するなど、これまでよりもコンパクトシティを目指す方向性が強調されるが多くの市民、特に居住誘導区域を含まない地区の住民と、どのように対話しながら計画を策定していくか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
7	笠井 浩（19）	<p>1. 新々富士川橋と、関連道路の工事進捗に伴う岩松中学校の校舎等の配置について</p> <p>本年1月、新々富士川橋の起工式が行われ、岩本側の橋脚2本が完成した。</p> <p>平成30年代半ばの開通を目指して今後も工事が続く。</p> <p>橋本体の工事の進捗に合わせ、関連する県道、市道など周辺道路の整備も進展し、岩松中学校を取り巻く環境も大きく変わってきた。</p> <p>将来的に岩松中学校の西側は県道の拡幅に伴い特別教室棟ぎりぎりまで道路となり、東側も市道の拡幅に伴いグラウンドが約2.5メートル削られる。北側は新しい道路ができ、残地は学校の敷地となる予定であるが、削られる土地とふえる土地との間に校舎が建っており、一体的な活用ができない建物配置になっている。</p> <p>特に、校舎が北端、体育館が南端という市内に例のない配置であるために移動時間がかかり、授業や行事に支障が出るケースもある。</p> <p>平成21年と平成24年に影山議員が、昨年11月に杉山議員が同様の一般質問をしているが、私も、岩松中学校の再配置は急ぐべきだと思い、以下質問する。</p> <p>(1) 新たに学校の敷地となる予定の面積と、道路用地として削られる予定の面積を把握できているか。</p> <p>(2) グラウンドの東側を約2.5メートル削られた場合、現在の200メートルトラックは確保できるか。</p> <p>(3) 現在正門は、生徒、教員、来客、給食車両が出入りしているが、登下校時には生徒と車両が交錯し、危険である。北側の製茶工場跡地が新しい道路形状に整備されたので、生徒たちが北側からも出入りできるようにすべきだと思うがいかがか。</p> <p>(4) この先五味島岩本線の整備が進むと、学校敷地の今まで裏側だった部分があらわになる。ごみ置き場や古い倉庫の裏側などが道路から見えるようになる。外から見た学校は整然としているべきだと思うがいかがか。</p> <p>(5) 将来的には特別教室棟と校舎等を合わせて体育館の北側へ新しく建てる考えのようだが、校舎移設後の、トラックや野球のバックネットなど、その他の施設の配置について構想はあるか。</p> <p>(6) 岩松中学校の施設の再配置は新々富士川橋の開通に合わせて行うべきだと思うがいかがか。</p> <p>2. 市民参加の短編映画制作によるまちづくりについて</p> <p>映画は、芸術でもあり文化でもある。</p> <p>見ることはもちろん、制作に関わることも、出演して演技をすることも、人生の中で貴重な体験になるはずである。</p> <p>昨年、岩松・岩松北地区で行った5団体の合同講演会で富士市出身の渡辺喜子監督の講演があった。監督の提案で映画</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
7	笠井 浩（19）	<p>を撮ろうということになり、合同講演会の担当団体である岩松中学校PTAが中心になり、生徒たちが主演の短編映画の制作に挑戦した。</p> <p>短時間の撮影だったが、映画の制作ワークショップから始まり、役者のオーディション、役割分担など、細かい準備から撮影、上映までを経験したPTAのメンバーも子どもたちも貴重な経験をした。</p> <p>子どもたちや参加したPTAのメンバーからは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カメラやマイク、カチンコなど、いろいろな役割を体験できキャリア教育になった。 ・目的はよい作品をつくることなので、成績に関係なく頑張れた。 ・他の映画へも興味がわき芸術へのかかわりができた。 ・オーディションで役割を決めたが、選ばれることの厳しさを知った。 ・出演したい子、裏方に回りたい子、普段見えない子どもたちの性格が見えた。 ・親子で参加でき、日ごろのわだかまりが解けた。 ・LINEやメールと違い直接人と接するので人とのかかわりが濃くなった。 ・親も祖父母も楽しんだ。 ・作品には地域の見なれた景色が随所に登場するのでみんな楽しめた。 <p>等々、感想を聞くことができた。</p> <p>何よりも年齢に関係なく参加できる役割があるのでまちおこしにとっても役立つと確信し、以下質問する。</p> <p>(1) 市民による短編映画の制作を推奨し、市が支援すべきだと思うがいかがか。</p> <p>(2) 中学校を中心に、地域がかかわる映画づくりを推奨し、協力すべきだと思うがいかがか。</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
8	小野由美子（14）	<p>1. 新環境クリーンセンター建設敷地造成工事に関する安全・安定・安心について</p> <p>平成32年竣工予定の新環境クリーンセンター建設工事に関し、現在の状況を質問します。</p> <p>富士市新環境クリーンセンター施設整備基本計画が平成25年1月に富士市環境部廃棄物対策課により策定されました。</p> <p>当時より、敷地内に一般廃棄物埋設地が存在していることは基本計画内に記されておりましたが、その範囲等詳細に関しては、今後の調査により確定すると記されておりました。</p> <p>具体的には、資料1「基本計画」48ページ（4）に、「一般廃棄物埋設地は土地の改変をせず緑地として有効活用」と記され、続いて、「なお、一般廃棄物が埋設されている状況をかんがみ、土壌に関する事前調査を実施します」とあります。</p> <p>さらに、49ページの図3-2敷地造成計画案において一般廃棄物埋設地がおおよそで記されており、括弧書きで、「範囲については今後の調査により確定します」と書かれています。</p> <p>そして、資料2同計画書68ページの6-2-1設計段階（1）敷地の造成計画（図6-4）において、切土と盛土の造成計画の場所が記されております。</p> <p>この2つの図を重ね合わせると、図3-2の土地の改変をせずの場所と、図6-4の切土と盛土の場所が重なっており、その矛盾に関しては、その後の調査結果を持って正式に報告されると説明を受けておりました。</p> <p>そして、平成28年11月22日、青葉台地区ごみ処理施設建設検討委員会への説明会において、その後の調査結果と今後の方針等々が報告されました。新環境クリーンセンターの「安全と安心を約束する資源循環パーク」という基本理念に基づき、市長の御見解をお伺いいたしたく質問いたします。</p> <p>(1) 新環境クリーンセンター建設地内の一般廃棄物埋設地の調査結果（面積・場所・量・内容物・埋設時期・埋設理由・経緯・埋設者等）をお知らせください。</p> <p>(2) 新環境クリーンセンター建設事業用地として、一般廃棄物埋設地と承知の上で、購入した理由をお知らせください。</p> <p>(3) 一般廃棄物埋設地の今後の方針をお知らせください。</p> <p>(4) その方針により、今までの地元説明及び基本計画から変更となる点をお知らせください。</p> <p>(5) 資源循環パークの名のとおり、将来ごみ減量により、焼却炉に余裕ができたときに、新環境クリーンセンターにおいて、埋設一般廃棄物を処理する、富士市における負の遺産を整理していくという長いスパンで環境先進都市富士市をつくっていかうというビジョンを持つお考えはありませんかお答えください。</p> <p>2. 災害時必要なマンホールトイレ地下タンクとして不要となった浄化槽を有効活用することについて</p> <p>富士市生活排水処理長期計画に沿って、下水道管路整備が</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
8	小野由美子（14）	<p>富士市の北部に進んできております。現在、下水道管路布設工事がなされている地域の建築物には合併処理浄化槽及びみなし浄化槽が設置されておりますが、下水道管路が布設されますと、1年以内に下水道に接続することが義務づけられております。しかし、下水道に接続すると、今まで使用していた浄化槽が不要になり、撤去するにも費用がかかるし、まだ使えるのにもったいないとの考えから、下水道への接続を渋る場合が多々あるとお聞きします。</p> <p>そこで、不要となった浄化槽の有効利用による災害時のトイレの確保と下水道への接続促進の提案をしたいと思えます。</p> <p>11月16日、第4回世界トイレの日事業として、静岡県環境整備事業協同組合主催、内閣府政策統括官、静岡県、静岡市市長会等々の後援で、災害時のトイレ・し尿処理研修会が行われ、富士市議会からも議員が参加しました。サブタイトルは、避難所トイレ運営の向上でした。</p> <p>大変に有意義な研修で、災害時、水洗トイレは使えないと、トイレの問題にしっかり取り組んでおくことは、人間の命と尊厳にかかわるとても大事な問題であると実感しました。</p> <p>そこで、下水道管路布設に伴い、不要となった浄化槽を災害時のマンホールトイレの下のためにおくタンクに有効利用すれば、災害時のトイレに困ることがなくなると考え、以下質問いたします。</p> <p>(1) 浄化槽を備えている公共施設（学校・まちづくりセンター等々）で、これから下水道管路布設予定のあるものはどれくらいあるのでしょうか。その中で避難所として指定されている施設はどれくらいあるのでしょうか。また、既に下水道に接続しているが浄化槽が埋設されている避難所はあるのでしょうか。施設名とともにお知らせください。</p> <p>(2) 浄化槽が設置されている公共施設が、下水道に接続されるとき、不要になった浄化槽を清掃してタンクとし、その上にマンホールトイレを設置できるようにすると費用もかからずに、避難所のトイレの確保ができます。早急に検討してほしいと思いますが、いかがですか。</p> <p>(3) 一般家庭や民間施設で、下水道管路が整備された後、速やかに下水道への接続を促すためにも、また、災害時のトイレ確保の観点からも、不要となった浄化槽を災害時のマンホールトイレに変換させることができることをPRし、あわせて下水道への接続をお願いしてはいかがでしょうか。市民は、どこに頼めばマンホールトイレに変換してもらえるのかすべがわかりませんので、その紹介をあわせて行うことはとても有効だと思います。市民への安全と安心の確保からも大切なことだと思います。ぜひ、御検討いただけますようお願いいたします。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
9	井出 晴美（7）	<p>1. 産後ケア事業の導入について</p> <p>子育て支援は、これまでも国や自治体の取り組みにより、妊娠・出産・育児と切れ目のない支援策が講じられてきていますが、現在、大きな課題になっているのが出産直後の対応です。特に、妊娠中からの切れ目のない継続的な支援が必要です。</p> <p>出産により女性の心身には大きな負担が生じます。特に出産直後から1カ月間は、身体的な負荷に加えて、急激なホルモンバランスの変化で、精神的に不安定になる傾向が強く、十分な休養とサポートが必要です。</p> <p>近年、晩婚・晩産により女性の出産年齢が年々高くなってきています。出産する女性の親の年齢も高齢化しており、十分な手助けを受けられない状況があります。また、核家族化が進み、地域との交流も希薄化している中で、不安を抱えたまま母親としての育児がスタートするケースが多くなっています。</p> <p>良好な母子の愛着形成を促進する上で、出産直後の1カ月間が最も大事な時期であり、さらには産後早期の親子関係が虐待や育児放棄の予防・早期発見などの役割も果たすと言われていています。したがって、出産直後の母親への精神的・身体的なサポートは欠かせないものとなってきています。</p> <p>厚生労働省は、2017年度から、出産後の母親が育児への不安や重圧によって精神的に不安定になる「産後うつ」を予防するため、健診を受ける際の費用を助成するとしています。</p> <p>新聞各紙では、「出産後の母親が育児への不安や重圧によって精神的に不安定になる『産後うつ』を予防するため、厚生労働省は2017年度から、健診を受ける際の費用を助成する。深刻化すれば虐待や育児放棄につながったり、自殺を招いたりする恐れがあり、不調の兆しを早めに見つけ、行政の相談窓口など適切なケアにつなげるのが狙い。</p> <p>産後うつは約10人に1人が経験するとされる。費用助成は産後2週間と1カ月の2回、それぞれ5千円が上限で、国と市区町村が半分ずつ負担する。一般的な健診費は約5千円のため、事業を導入する自治体では補助券などによって多くの人が無料で受けられ、出産した医療機関以外での健診も対象となる。厚労省は17年度予算の概算要求に7億円を盛り込んだ。</p> <p>厚労省研究班が12～14年度に実施した調査では、初産の場合、うつ状態など精神的な不調に陥る人は産後2カ月ごろまでに多く、特に産後2週間の時期に発症のリスクが高かった。1カ月健診は広く行われているが、子供の発育の確認が中心。研究班はより早い段階から、精神的に不安定になりやすい母親へのケアを充実させる必要があると指摘していた。</p> <p>健診では母親の身体的な回復状況に加え、授乳がうまくできているかなど、子育ての悩みを幅広く聞き、心身の状態を</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
9	井出 晴美（7）	<p>把握する。支援が必要と判断されれば、市区町村による育児相談や指導のほか、宿泊・日帰りによる産後ケア事業の利用などを促す。」といった内容で掲載されておりました。</p> <p>産後ケア事業については、出産直後の母親が休養したり、授乳指導を受けたりする産後ケアを目的に、産科医療機関や助産所でデイケア、ショートステイを行う事業です。東京都世田谷区では、武蔵野大学と共同で、産後ケアセンター桜新町を開設し、産後4カ月未満の母子を対象に、24時間体制で助産師ら専門スタッフがショートステイやデイケアで育児相談や授乳、沐浴指導、乳児の健康状態の管理などを行っております。利用した母親からは、親身なケアを受けられ、久しぶりによく眠れたといった喜びの声が相次いでいるそうです。</p> <p>そこでお伺いたします。</p> <p>(1) 本市における、2017年の健診助成事業の導入と体制について伺います。</p> <p>(2) 本市の産後ケア支援は保健師、助産師、看護師による赤ちゃん訪問を行い、身体測定や赤ちゃんとお母さんの健康相談、市の保健サービスの説明などを行っているとのことですが、「産後うつ」による虐待や育児放棄などへの対応はどのような体制をとられているのか伺います。</p> <p>(3) 出産後の女性はホルモンのバランスに変調を来し、一時的に情緒不安定になりがちです。産後に産科医療機関や助産院などで宿泊や日帰りによる乳房ケア、心身のケアや休養などの支援を行う産後ケアの充実を図ることは大変重要です。本市として、「産後うつ」対策として出産直後のお母さんの心身をサポートする宿泊・日帰りによる産後ケア事業を導入してはと思いますが、本市のお考えを伺います。</p>	市長 及び 担当部長